

施策評価シート（平成28年度実施分）

基本姿勢	1	安心で魅力ある「定住のしま」 ～分野1 安心して暮らし続けられるまちづくり～
政 策	1	しまを活性化させる地域情報化づくり
基本方針	地域の課題解決や住民の利便性の向上に資するため、個人情報保護等の情報セキュリティ対策を講じつつ、高度情報化社会に対応した情報通信基盤の更なる充実と活用を図ります。	

基本施策	1-1-1-①	情報通信基盤の充実と活用		
主管課名	総務課	所属長名	堀	江 一 弘
関係課名	学校教育課			
1 次評価	基本施策の評価			
	○情報インフラの整備充実及び町内情報通信格差是正 ■平成27年度における課題等に対する取組方針 ・地域イントラネットの光ファイバーの未使用芯を電気通信事業者等へ開放し、地域イントラネットの有効活用を促進することで、電気通信事業者等は柔軟的なネットワーク構築が可能となり情報通信格差是正と情報化社会の進展に対応した住民サービスの向上を図っていくため、地域イントラネットの有効活用に向けた制度を検討していく。 ■平成28年度の取組概要 ・平成28年8月に新上五島町光ファイバーケーブル貸付要綱を策定し、1件の光ファイバー網の一部未利用な芯線の有効活用を図った。 ■評価（問題点とその要因） ・光ファイバーケーブルの保守を事故や災害等から守るために保守業務を行う。 ■今後の取組方針 ・開放できる光ファイバー芯線の情報を整理するとともに、光ファイバーケーブルの保全のため目視による点検や支障木伐採箇所の点検を定期的に実施し、情報インフラの整備充実に努める。			
	○各種情報システム及び情報機能ネットワークの機能拡充 ■平成27年度における課題等に対する取組方針 ・システムの事務効率化と経費節減を図るとともに、セキュリティ強化を行っていくため、庁内システムの把握と更新等について協力体制を構築していく。 ■平成28年度の取組概要 ・情報セキュリティ強化のため、総合行政システムで二要素認証やログ収集機能の追加とインターネットとのネットワークの完全分離を実施した。 ■評価（問題点とその要因） ・マイナンバー制度が施行され、各自治体とも情報セキュリティ強化が求められている。 ■今後の取組方針 ・平成29年度にクラウドサービスやサーバーの仮想化技術を用いて、インターネット系のサーバーを更新する。			
	○教育と連携した情報教育の充実と人材の育成 ■平成27年度における課題等に対する取組方針 ・教育委員会や学校等で検討・協議されたシステムの導入や環境整備について協力体制を構築していく。 ■平成28年度の取組概要 ・観光・防災Wi-Fiステーションを実施するにあたり、各小中学校にも接続されている光ファイバー網を活用し、各学校でWi-Fiの技術を導入しタブレット授業の可能性について、調査・研究を行った。			

	■評価（問題点とその要因） ・タブレット授業を導入した場合、教材がかさばらず、音声や動画など使用でき、興味や関心をひきやすいメリットもあるが、タブレットの購入費用、フリーズや故障などトラブルの可能性及び考えようとする気持ちや力が減ってしまうなど、能動的に学ぶ姿勢が失われる可能性がある。 ■今後の取組方針 ・タブレット授業の活用に向けては、国・県の動向を注視しながら、状況に合わせ教育部局と必要な検討を行っていく。		
	○クラウド活用の推進による行政の簡素化・効率化 ■平成27年度における課題等に対する取組方針 ・情報セキュリティ強化を実施しながらサーバー機器の更新とともにクラウド化の導入に取り組む。 ■平成28年度の取組概要 ・平成28年9月に、基幹系システムをクラウドシステムへ移行し、同時にバックアップシステムを自庁へ構築した。 ■評価（問題点とその要因） ・クラウド切替後も、業務時間内にシステム停止することなく安定稼働しており、インシデントも発生していない。 ■今後の取組方針 ・回線障害等の有事の際に、接続先（URL）を切替えて、バックアップシステムでの運用を実施する予定としているが、同時接続数に制限を設けているため、クラウドの運用状況等を見て接続数の再検討を行う。		
	○情報に関する知識や能力を習得するための機会の拡充（情報リテラシーの向上） ■平成27年度における課題等に対する取組方針 ・職員へのセキュリティ研修の実施と、セキュリティ事故が生じた場合の体制を構築する。 ・公民館講座やまちづくり講座等において、住民ニーズや時代に応じてさまざまな講座を開催していくとともに、講師の人材育成に向け、関係課等と連携して取り組んでいく。 ■平成28年度の取組概要 ・新規採用職員全員（17名）を対象に情報セキュリティ研修を実施した。（出席者14名） ・職員を対象に情報セキュリティ研修を2回実施した。（出席者1回目37名、2回目10名） ■評価（問題点とその要因） ・番号制度の運用に伴い、情報セキュリティの更なる向上が求められている。特にシステムを利用する側のスキルアップが求められている。 ■今後の取組方針 ・情報セキュリティ強化に向け、必要な庁内研修及びeラーニング研修を継続して毎年実施していく。		
	2次評価 ・引き続き、町内情報通信基盤の充実に向け、町民に身近な情報をやりとりできる基盤づくりに取り組み、住民サービスの向上を図っていくこと。		
	基本施策	1-1-1-②	ICT利活用による地域活性化
主管課名	総務課	所属長名	堀江一弘
関係課名	総合政策課・福祉長寿課		
	基本施策の評価		
	○利便性を実感できる情報通信技術の活用 ■平成27年度における課題等に対する取組方針 ・各分野におけるICTの利活用促進を図るため、他自治体等の活用事例を参考にしながら、地域や住民が抱えている問題を解決できないか分析・検討を行っていく。		

1 次評価	■平成28年度の取組概要 ・町内の観光・防災拠点18箇所に、無料で24時間365日利用できる公衆無線LAN（Wi-Fi）を整備した。 ■評価（問題点とその要因） ・Wi-Fi整備後、日時・月次の利用統計を集計しているが、思ったほど利用率が上がっていない。 ■今後の取組方針 ・利用率向上のための広報公聴を、時期をみて実施するとともに、ターミナル等の主な拠点については、のぼり等の設置を検討するなど、啓発活動の強化に努めていく。
	○分野毎でのICT利活用による地域活性化 ■平成27年度における課題等に対する取組方針 ・高齢者の方も容易に操作できる画面・サービスを提供導入し、住民生活に不可欠な、防災・船舶情報などの地域情報を提供していくため、分野毎で抱えている問題をICT利活用で解決できないか検討していく。 ■平成28年度の取組概要 ・高齢者のインターネット利用率が低調ななか、身近なICTツールであるテレビのデータ放送を活用して町の各種情報のサービス提供について検討を行った。 ■評価（問題点とその要因） ・パソコンやタブレットだけでなく、高齢者でも身近なテレビを活用することにより、行政情報が入手できるようになる。 ■今後の取組方針 ・平成29年度からテレビのデータ放送による行政情報の提供を実施し、ICT利活用による地域活性化を図っていく。
2 次評価	・引き続き、住民に有効な手段となるよう、先進の事例等を参考としながらICTの利活用による見守り、医療、買い物、交通等の可能性について調査、検討を行っていくこと。

成果指標等の達成状況

指標名		基準値	H27	H28	H29	H30	H31
教育と連携した情報教育の充実	目標	-	-	-	5教育	7教育	10教育
	実績	3教育	5教育	4教育	-	-	-
	達成率	-	28.6% (100%)	14.3% (35.8%)	-	-	-
指標名		基準値	H27	H28	H29	H30	H31
ICTを活用した事業	目標	-	-	-	1事業	1事業	3事業
	実績	-	1事業	1事業	-	-	-
	達成率	-	33.3% (100%)	33.3% (83.3%)	-	-	-

施策事業の進捗状況

1-1-1-① 情報通信基盤の充実と活用

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
1	(事業名) 情報セキュリティ強化対策事業 【総務課（情報化推進室）】 (事業目的) 本事業は、マイナンバー制度の本格運用に伴い、総務省が提言している自治体情報システム強靱化向上モデルにおいて、情報セキュリティ対策の抜本的強化を図ることを目的としている。 (事業概要) マイナンバー事務を行う総合行政システムにおいて、端末ユーザーログイン時の静脈による認証の追加と端末操作ログの収集システム及びデータ持ち出し制限機能の追加を構築する。 庁内ネットワークをマイナンバー事務系（総合行政システム）とLGWAN接続系、インターネット接続系の3系ネットワークに完全分離し、ネットワーク上のセキュリティ強化を図る。	実施年度	平成28年度	
		成果指標	個人情報等漏えい事故件数	
		目標値	-	0件
		実績値	-	0件
		達成率	-	100%
		決算額	-	43,523千円
		成果指標及び目標値の説明	セキュリティ強化を図り情報等の流出を防止し、無事故とするよう設定した。	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) 総合行政システム（静脈による認証機能、端末ログ収集機能、データ持ち出し制限機能の追加） - 庁内ネットワークの完全分離（情報持ち出し用USBメモリ、LGWAN専用端末の購入） ・USBメモリ 52個 ・LGWAN用端末 30台 (成果・課題等)	(取組実績) 総合行政システム（静脈による認証機能、端末ログ収集機能、データ持ち出し制限機能の追加） - 庁内ネットワークの完全分離（情報持ち出し用USBメモリ、LGWAN専用端末の購入） ・USBメモリ 52個 ・LGWAN用端末 30台 (成果・課題等) システム操作を行う職員の情報セキュリティの意識向上とサイバー攻撃など急速に複雑・巧妙化している脅威への対応が必要となってくる。
2	(事業名) 観光・防災Wi-Fiステーション整備事業 【総務課（情報化推進室）】 (事業目的) 日本を訪問する外国人の多くは、公衆Wi-Fiの整備不足に不満を抱いており、Wi-Fiステーションの整備は観光客・訪問客のツールとして効果が期待されている。また、防災面でも大規模災害時の、情報連絡ツールとしての機能が期待される。 (事業概要) 世界遺産本登録を目指す「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産に含まれる頭島天主堂を抱えており、このため島外からより多くの訪問客が期待できることから、必要な観光・防災拠点18箇所へ、誰もが無料で利用できる、公衆無線LAN（Wi-Fiフリースポット）の無線APを設置する。なお事業実施に際し、先に補助事業を活用し整備した自営の光ファイバー網を活用し、光網が整備されている観光・防災拠点へ無線APを設置する。	実施年度	平成28年度	
		成果指標	Wi-Fiステーション整備箇所数	
		目標値	-	18箇所
		実績値	-	18箇所
		達成率	-	100%
		決算額	-	7,000千円
		成果指標及び目標値の説明	フリーWi-Fiの利用可能なアクセスポイント整備数を目標値とした。	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) 計画どおり町内18箇所の観光・防災拠点に無線APを設置した。 (成果・課題等)	(取組実績) 計画どおり町内18箇所の観光・防災拠点に無線APを設置した。 (成果・課題等) 町内18箇所の観光・防災拠点で、24時間365日利用可能となった。 今後は、世界遺産本登録後の拡張計画及び学校等の整備について検討が必要である。

1-1-1-① 情報通信基盤の充実と活用（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
3	（事業名） 総合行政システム機器更改造業 【総務課（情報化推進室）】 （事業目的） 前回の機器更改から7年が経過することから、機器の劣化・性能向上のため、基幹系システムを機器更改する。この際従来の自庁設置からクラウドシステムへ移行することにより、コストダウン及び、障害時の迅速な対応を実現する。 （事業概要） 本庁情報センターへ設置しているサーバー機器を可能な限り撤去し、クラウドシステムへ移行する。この際、回線障害等のトラブルに対応するため、従来通り情報センターへ利用制限のある縮退運用（バックアップシステム）のサーバーを設置する。	実施年度	平成28年度	
		成果指標	稼働日数	
		目標値	-	365日
		実績値	-	365日
		達成率	-	100%
		決算額	-	31,656千円
		成果指標及び目標値の説明	自治体（単独）クラウド及びバックアップシステムの構築を行い、安定稼働を実現するため、稼働日数を目標値とした。	
4	（事業名） 総合行政システム端末機器更改造業 【総務課（情報化推進室）】 （事業目的） 13年利用したWindowsXPの端末を、セキュリティ向上、性能向上の観点からWindpws7搭載機器へ更改する。 （事業概要） 端末総数192台を更改し、その際コストダウン及び、机上のスペース確保等の観点から可能な限りCPU切替機を導入・活用しモニターシェアを行う。	実施年度	平成28年度	
		成果指標	更改台数	
		目標値	-	192台
		実績値	-	192台
		達成率	-	100%
		決算額	-	6,710千円
		成果指標及び目標値の説明	サポート停止されているPC全ての更改を行うため、更改台数を目標値とした。	
		取組実績、成果・課題等	（取組実績） （成果・課題等）	（取組実績） 平成28年9月にクラウドシステムへ切替、同時にバックアップシステムを自庁に構築した。 （成果・課題等） 計画通り機器更改を実現し、今後は運用状況を見極めながら、同時接続台数拡張の検討が必要である。
		取組実績、成果・課題等	（取組実績） （成果・課題等）	（取組実績） デスクトップPC185台、ラップトップPC7台の192台とモニター台数65台を導入・設置した。また、同時に端末のセットアップを行った。 （成果・課題等） OSはWin7としたが、製造元のマイクロソフト社のサポート期限が2020年1月までとなっていることから、サポート停止後の継続利用について検討が必要である。

1-1-1-② . I C T利活用による地域活性化

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
1	(事業名) 地域支え合い (I) C Tモデルフォローアップ事業 【総合政策課】 (事業目的) ○本事業は、平成24年度～平成26年度まで実施した地域支え合い (I) C Tモデル事業において使用した「N T T西日本光B O X」を活用して、地域内の行事を地域で共有し、地域の連携を深めることを目的としている。 (事業概要) ○津和崎・米山地区地域づくり協議会が事業主体となり、上記の事業目的を推進するため、I C T支援員を雇用する。 ○支援員への謝礼や活動の消耗品等の経費に対し、町から地域づくり協議会へ補助するものである。 ・事業期間 H27～H29 (3年間) ・謝礼 月3万円、消耗品 4万円 ・支援員は、月4回勤務し、取材や映像の編集S Dカードの更新、見守りなどに従事する。 ○地域支え合い (I) C Tモデルフォローアップ事業補助金交付要領	実施年度	平成27年度～平成29年度	
		成果指標	I C Tを活用した事業	
		目標値	3事業	3事業
		実績値	0事業	0事業
		達成率	0.0%	0.0%
		決算 (見込) 額	360千円	360千円
		成果指標及び目標値の説明	○目標値の3事業は、見守り、買い物支援など地域課題解決のための事業。(総務課情報化推進室) ○地域支え合い (I) C Tモデルフォローアップ事業における成果指標の設定はない。	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) ○支援員の活動状況 ・行事取材、カード更新 6回 ・協議会支援 9回 ・高齢者宅声かけ 92回 ○支援員の謝礼 3万円×12月 360千円を補助した。 ○活動用消耗品の支出なし。	(取組実績) ○支援員活動日数 103日 ・地域行事取材及びカード更新等 14日 ・地域づくり協議会支援 3日 ・独居高齢者訪問声かけ 86日
			(成果・課題等) 【成果】 ○協議会の意向 (総会決定) に基づき本事業に取り組んでおり、地域のニーズに沿った事業であることから効果があると考え。	(成果・課題等) 【成果】 ○協議会の意向 (総会決定) に基づき本事業に取り組んでおり、地域のニーズに沿った事業であることから効果があると考え。
			【課題】 ○3年間の事業であり、今後については、協議会及び地域の意向のもと協議し決定していく。	【課題】 ○3年間事業の2年目が終了し、今後は、協議会及び地域の意向のもと協議し決定していく。